

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジー・テイスト

コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 稲角 好宣

TEL 052-910-1729

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,653	—	176	—	179	—	136	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 136百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.82	0.56
26年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成26年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
27年3月期第1四半期	19,238	—	8,232	—	42.8
26年3月期	19,255	—	8,725	—	45.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,231百万円 26年3月期 8,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	40.6	315	△5.1	285	△8.4	190	△71.1	1.14
通期	27,700	16.7	970	14.7	950	14.2	750	13.8	4.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	169,960,055 株	26年3月期	168,369,394 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,898,766 株	26年3月期	2,416 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	167,275,254 株	26年3月期1Q	74,362,624 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しており、四半期レビュー報告書を本日付で受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.平成27年3月期の期末配当予想につきましては、消費税増税による影響等、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を総合勘案いたしました上で速やかに開示するものといたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（重要な後発事象）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や、金融政策等の効果を背景に、企業業績の改善や、雇用情勢の改善がみられる等、緩やかな景気の回復基調にあります。一方で、消費マインドに改善の兆しがみられるものの、消費増税に伴う今後の影響の懸念等、先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

外食産業におきましては、人材不足や、人件費の高騰、また原材料価格の高騰により、依然厳しい状況が続くことが懸念されております。

このような状況の中、当社グループでは、グランドメニューの改定を含め、『旬』の食材や季節に応じたキャンペーン、フェアメニュー等、各種業態においてそれぞれ工夫を凝らしたメニューのブラッシュアップを行いました。また、首都圏の海鮮系居酒屋では、当社で買い付けを行っている三陸石巻の産直鮮魚の販売を開始する等競合他社との差別化を図ってまいりました。居酒屋業態では、さらに環境保護を目的として『お客様と一緒に楽しみながら、節電に取り組もう！』を合い言葉に「色々アツい夏の節電・エコうちわ」の配布や、焼肉業態では、スクラッチカードを用いたキャンペーンを実施する等、お客様に楽しんで頂ける魅力ある店舗づくりに取り組んでまいりました。

業態開発では、肉のプロ集団として、長年培ってきたそのノウハウと独自の仕入れルートを活かし、さらに高品質なお肉をより一層お値打ちな価格で提供することで差別化を図る焼肉の新業態に取り組み、国産牛焼肉の食べ放題「肉匠坂井」を業態転換により1店舗開店いたしました。

その他教育事業においては、英会話では幅広い集客活動を実施し、安価なお試しコースを提案する等顧客増加に努め、学習塾では、講師の研修システムを見直し、より質の高い授業提供を行いお客様満足度の向上を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、新規に1店舗（フードコート業態）をオープンいたしました。その他、不採算店1店舗の閉店や、フランチャイジーからの店舗買取による純増2店舗となりました結果、外食直営店舗368店舗、教育98校舎となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高66億53百万円、営業利益1億76百万円、経常利益1億79百万円、四半期純利益1億36百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間との比較はしておりません。

また、外食事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、192億38百万円となり、前連結会計年度末と比較し、17百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加する一方で、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債総額は、110億6百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億76百万円増加いたしました。主な要因は、関係会社長期借入金の増加によるものであります。

純資産総額は、82億32百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億93百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式の取得により自己株式が増加する一方で、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,760,914	2,631,114
受取手形及び売掛金	347,809	417,338
商品及び製品	79,672	78,950
仕掛品	2,047	3,239
原材料及び貯蔵品	204,515	195,525
その他	1,122,430	1,251,102
貸倒引当金	△13,957	△15,361
流動資産合計	4,503,433	4,561,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,881,463	3,849,660
土地	4,558,347	4,558,347
その他（純額）	335,749	337,980
有形固定資産合計	8,775,560	8,745,988
無形固定資産		
のれん	167,137	159,106
その他	170,712	168,822
無形固定資産合計	337,849	327,929
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,616,835	4,578,290
その他	1,398,255	1,398,999
貸倒引当金	△376,310	△374,627
投資その他の資産合計	5,638,781	5,602,662
固定資産合計	14,752,190	14,676,581
資産合計	19,255,623	19,238,491
負債の部		
流動負債		
買掛金	890,735	646,656
短期借入金	491,666	479,165
1年内償還予定の新株予約権付社債	330,000	180,000
関係会社短期借入金	1,909,000	1,909,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	320,833
未払法人税等	75,393	11,537
引当金	66,672	22,202
資産除去債務	2,128	7,165
その他	2,239,275	2,236,450
流動負債合計	6,004,871	5,813,011
固定負債		
新株予約権付社債	2,948,869	2,951,005
関係会社長期借入金	-	679,166
退職給付に係る負債	44,670	44,670
資産除去債務	811,451	815,140
その他	720,577	703,485
固定負債合計	4,525,569	5,193,467

負債合計	10,530,441	11,006,478
------	------------	------------

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	175,000
資本剰余金	7,557,326	7,632,326
利益剰余金	1,068,034	1,120,720
自己株式	△178	△696,936
株主資本合計	8,725,182	8,231,110
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	-	902
純資産合計	8,725,182	8,232,012
負債純資産合計	19,255,623	19,238,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,653,247
売上原価	2,363,115
売上総利益	4,290,132
販売費及び一般管理費	4,113,531
営業利益	176,600
営業外収益	
受取利息	1,689
受取配当金	307
業務受託料	17,944
補助金収入	13,770
その他	10,189
営業外収益合計	43,901
営業外費用	
支払利息	14,316
支払手数料	26,211
その他	938
営業外費用合計	41,467
経常利益	179,034
特別損失	
固定資産除却損	14,402
店舗閉鎖損失	16
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,980
減損損失	16,891
特別損失合計	33,290
税金等調整前四半期純利益	145,744
法人税、住民税及び事業税	32,434
法人税等調整額	△23,559
法人税等合計	8,874
少数株主損益調整前四半期純利益	136,869
四半期純利益	136,869

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,869
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	136,869
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	136,869

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 当社は、平成26年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が696,724千円増加し、単元未満株式の買取りによる増加34千円を含め、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は696,936千円となりました。
2. 当第1四半期連結累計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、一部権利行使があり、資本金75百万円、資本準備金75百万円がそれぞれ増加いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、それぞれ175,000千円、7,632,326千円となりました。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得について

当第1四半期連結会計期間終了後、平成26年7月15日までに株式会社東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式809,300株、取得価額の総額は120,244千円であります。

なお、平成26年5月14日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は、これをもちまして終了しております。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使について

当第1四半期連結会計期間終了後、平成26年8月11日までに、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使がなされました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	135,000千円
資本金の増加額	67,500千円
資本準備金の増加額	67,500千円
増加した株式の種類及び株数 普通株式	1,431,598株